



りかこ通信

第6号 平成24年4月発行
発行 中村理香子後援会



ブログ更新中

平成24年第1回定例会、第1回臨時会が閉会しました。

2月28日には、会派代表質問があり、中村理香子は、初めての公明党代表質問をさせていただきました。

平成24年度の施政方針、平成24年度当初予算編成について総括的に質問いたしました。そこで、平成23年第3回定例会において、質問をした「防災教育」について、震災復興に向けて浦安の子ども達への教育にどのように生かしていくかを教育長にお伺いいたしました。教育長からは、「東日本大震災から学び得た多くの教訓を、未来に生きる子ども達に『生きる力』としてつないでいく新たな使命が委ねられたことを強く感じています。教育委員会としては、この震災の経験を生きた教材として「主体的に学び、考え、未来に向かって行動する力」を育ていけるよう、学校現場の実践的な『防災教育』の推進に努めてまいります。」とのご答弁をいただきました。

児童虐待防止の自治体の条例としては、県内で初めてとなる「浦安市の子どもをみんなで守る条例」が、可決されました。この条例は、平成24年4月1日公布され、平成24年7月1日から施行されます。



市議会特別委員会（公明党秋葉要委員長）にて取りまとめた浦安の復旧・復興についての報告書が承認され、市に提言書として提出されました。

報告書では、基本理念に『不撓不屈のまち「浦安」』を掲げ、「防災」「互助」「先見」「公平」「英知」の各論において政策の方向性を提言しました。

第1回臨時会では、国からの復興交付金9255万円の配分が決定され、市街地液状化対策事業費9000万円、既存建築物耐震改修啓発・傾斜復旧等相談事業費255万円が計上され、可決されました。また議員発議において全会一致で、「東日本大震災復興交付金事業に関する意見書」を可決し、提出することになりました。国からの復興交付金に関しては、復興にあたって液状化対策を行うため約248億円を申請していましたが、前述のとおり配分になりました。そこで、議会においては、1. 道路事業及び下水道事業における液状化対策の採択。2. 学校施設環境改善事業における液状化対策の追加、3. 都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）に対する支援の3点を要望しました。市では、4月4日に道路や下水道、学校施設などの液状化対策費を盛り込み復興交付金第2次を申請しました。

公明党は防災・減災ニューディールを 進めます！！

災害に強い社会インフラの整備に集中投資
しつつ経済活性化を同時に達成します。



学校耐震化の推進

10年前、文部科学省には学校耐震化のデータすらありませんでした。そこで、公明党はまずは、全国の学校耐震診断を進めるよう強く要望し、2002年4月1日現在で耐震化率44.5%であることが発表されました。更に公明党は、2003年度予算で学校耐震化予算を増額。そして、2005年には国土交通省（当時公明党北側国交大臣）が文部科学省をリードする形で、「耐震診断の2006年度中の全校実施」を決定、その後「学校耐震化促進の予算の増額」「学校耐震化の改修促進計画の策定」を進め、更に「安全、安心な学校づくり交付金」を創設し強化策をとりました。

2008年度には、中国四川大地震で多くの校舎が倒壊し、多数の児童が犠牲になったこともあり、公明党として「学校の耐震化」「病院施設等の耐震化」を対象に「犠牲者ゼロプラン」を提唱。

自治体の負担軽減を図るよう、「改正地震防災対策法(学校耐震化の促進法)」をリード役となって成立しました。実質的な自治体負担額を31.25%から13.3%と引下げ、学校耐震化は加速されました。

更に、2009年度補正予算では、学校耐震化、エコ化、ICT化を推進する「スクール・ニューディール構想」を盛り込み、学校耐震化を推進しました。しかし、公明党が推進してきた学校耐震化は民主党への政権交代により大きく後退します。

耐震津波対策 民主党3つの大罪

第1__自公政権にて2009年8月、学校耐震化を進めようと10年度の概算要求で2775億円、5000棟を具体化しましたが、民主党政権の事業仕分けにより1032億円で減額、対象を2200棟に。公明党は、「地震活動期となっているときに何を考えているんだ！」と怒り、2010年4月予備費にて978億円を取り返し、さらに補正予算で1177億円の学校耐震化予算を獲得しました。2011年4月1日現在で、80.3%、現在では90%近くまで対象校を増やしています。

第2__東日本大震災で、釜石市の児童・生徒ほぼ全員が逃げる事ができた「釜石の奇跡」は、釜石市と群馬大学片田教授の「防災教育」の取組によるもので、これを支えたのが自公政権時2008年度にモデル事業として予算計上した「防災教育支援推進プログラム」の助成金です。ところがこれも民主党政権の事業仕分けにより2011年度、事業が打ち切られました。民主党は、継続的な防災教育の重要性を認識していないのです。

第3__2010年6月、公明党と自民党議員提案で「津波対策促進法」を国会提出しました。ところが、管内閣は、津波への対応の必要性が叫ばれていたのに放置。この法案が成立していれば一定レベルでの津波対策は可能だったのではないかと悔やまれてなりません。

地震活動期の今だからこそ、命を守る政治が必要なのです。

公明党は、「防災・減災ニューディール政策」を掲げ
地方議員から国会議員まで総力をあげ、働いています！！

